

# 市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.336



2023年12月20日  
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail [jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com](mailto:jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com)

## 12月市議会

### 人事委員会勧告、道路除雪、ひまわりクラブの指定管理者制度、部活動の地域移行について質問

— 日本共産党 野村紀子 議員 —



一般質問を行う野村紀子議員

日本共産党の野村紀子議員は13日、12月定例会市議会で、おおむね次のような一般質問をおこないました。

#### 県職員との初任給格差が生じる可能性の是正を

令和5年新潟市人事委員会勧告は、月例給の公民格差が2059円で0.56%の引き上げとなっています。

野村議員は、新潟市の月例給の公民格差は政令市で最低で、民間給与は新潟県よりも低く、低迷する新潟市の経済状況を反映しているのではないかと指摘しました。

また、新潟県の勧告では初任給を大卒10700円、高卒12000円の引き上げとしているが、新潟市は大卒5500円、高卒6000円の引き上げであり、この格差が若年層の人材確保にマイナスとなりかねないとし、初任給を

県と同等に引き上げ、若年層に考慮した賃上げとするべきだと主張しました。

遠藤人事委員長職務代理者は「結果的に県職員と格差が生じることになったが、人材確保の観点からも、初任給については、民間のみならず、国や他自治体の動向を注視していく」との答弁にとどまりました。

#### 自治会除雪を見直し、市の責任で道路除雪を

昨年末の大雪の際、自治会除雪の地域の道路除雪は遅れ、市民生活は困難を極めました。

野村議員は、旧豊栄地域はすべての市道を市が除雪するが、北区の旧新潟市地域では自治会除雪となっている市道があると指摘。冬期間、市が行うべき最優先課題は除雪を行って道路交通を確保することであり、自治会除雪を見直し、市の責任においてすべての市道の除雪を行うよう求めました。

鈴木土木部長は「自治会からの要望を踏まえて、市の除雪路線と一体的に作業すること



で、効率的に対応することが可能となる場合については、市の除雪路線とした場合もあるので、引き続き、個別に対応しながら、毎年の除雪計画に反映させていく」と答弁しました。

#### ひまわりクラブ支援員の労働環境改善のためにも指定管理者制度の見直しを

野村議員は、大規模・狭隘化したひまわりクラブでは、支援員の超過勤務や持ち帰り残業の事例があり、また除雪を支援員とその家族が担っている例も紹介し、ひまわりクラブ支援員の労働環境を改善するためにも、企業利益を優先する民間企業に公的施設の運営をゆだねる指定管理者制度は見直し、公務労働に戻すべきだと主張しました。

高橋子ども未来部長は「各クラブが関係法令や市の基準条例などに則って、事業が適正に行われているかを確認するため、年に1回の自己検査と3年に1回の立入調査を実施し、子どもたちが安心、安全に過ごすことができる環境づくりの努めている」と答弁しました。

#### 部活動を改善し、中学生のスポーツ権等の保障を

野村議員は、中学生の部活動の地域移行は、どこでも地域に受け皿があるわけではなく、引き続き学校部活動が必要だと指摘しました。

そのうえで、教員の働き方改革を進め、中学生のスポーツ権や文化活動を保障するためには、教員が勤務時間内で活動できるように教育課程を見直すことや教員の増員、部活動手当の見直しなどが必要だとし、安易に学校の部活動を廃止せず、教員や保護者、生徒との合意をもって改善を進めるべきだと教育委員会の見解をたどりました。

池田教育次長は「本市では、令和8年4月から、『休日には部活動を行わない』『平日の教育活動は、教職員の勤務時間内で行う』こととし、部活動の見直しを進めている。平日の放課後に関しては、勤務時間内であれば、学校の教育活動としてスポーツや文化活動の機会を含め、様々な活動を学校独自で設定することが可能だ」と答弁しました。

